

I. 平成20年度農林水産予算の骨子

1. 総括表

区 分	19年度 予算額	20年度 概算決定額	対前年 度比
	億円	億円	%
農林水産予算総額	26,927	26,370	97.9
1. 公共事業費	11,397	11,074	97.2
一般公共事業費	11,205	10,882	97.1
災害復旧等事業費	192	193	100.1
2. 非公共事業費	15,530	15,296	98.5
一般事業費	6,975	6,714	96.3
食料安定供給関係費	8,555	8,582	100.3

(注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業費一覧

(単位:百万円、%)

事 項	19 年 度 予 算 額	20 年 度 概算決定額	対前年度比
農業農村整備	674,656	667,736	99. 0
林 野 公 共	282,368	267,885	94. 9
治 山	112,012	105,250	94. 0
森 林 整 備	170,356	162,635	95. 5
水産基盤整備	144,148	133,937	92. 9
海 岸	19,338	18,635	96. 4
一般公共事業費計	1,120,510	1,088,193	97. 1
災 害 復 旧 等	19,225	19,250	100. 1
公 共 事 業 費 計	1,139,735	1,107,443	97. 2

(注) 1. 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。
2. 国営土地改良事業特別会計の一般会計化に伴い増加する経費を含む。

3. 平成20年度農林水産予算の重点事項

I 強い農業づくりと地域を元気づける農山漁村の活性化

1. 農業・農村地域の活力を引き出す農政改革の推進

(1) 水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)

・水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)(特会)
208,670(139,549)百万円

・集落営農総合支援事業 950(0)百万円
・担い手経営展開支援リース事業 697(374)百万円
・地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業
6,480(3,515)百万円
・担い手経営革新促進事業 17,100(7,100)百万円

(2) 米政策改革推進対策

・産地づくり対策のうち
産地づくり交付金 132,669(132,669)百万円
稲作構造改革促進交付金(特会) 32,444(29,030)百万円
・耕畜連携水田活用対策事業 5,404(5,404)百万円

(3) 農地・水・環境保全向上対策

・農地・水・環境保全向上対策 30,186(30,286)百万円

米政策及び品目横断的経営安定対策の見直しとして、19年度補正予算及び20年度当初予算(追加)により、緊急的な対策(1,111億円)を措置。

①米の生産調整実施者支援充実対策

・地域水田農業活性化緊急対策(500億円)
・担い手経営革新促進事業(52億円)
・生産条件不利補正対策(175億円)

②米価下落影響緩和対策

・収入減少影響緩和対策(111億円)
・稲作構造改革促進交付金(54億円)
・緊急米価安定支援対策(50億円)

③先進的小麦生産等支援対策

・小麦・てん菜主産地への緊急支援(168億円)

2. 農地政策の改革に向けた取組

(1) 農地情報のデータベース化の推進

・水土里情報利活用促進事業 9,699(2,222)百万円
・面的集積農地情報整備促進事業 868(0)百万円
・農地情報提供システム構築事業 50(0)百万円

(2) 耕作放棄地解消緊急対策

・耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(公共) 1,000(0)百万円
・粗飼料増産未利用資源活用促進対策事業 424(0)百万円
・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 30,546(34,088)百万円
・農地・水・環境保全向上対策のうち共同活動支援交付金 25,588(25,588)百万円
・中山間地域等直接支払交付金 22,146(22,146)百万円

(3) 面的集積の仕組みのモデル的实施

・農地面的集積支援モデル事業(特会) 374(0)百万円
・面的集積条件整備モデル事業 40(0)百万円
・地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業のうち面的集積タイプ 585(0)百万円

3. 農山漁村地域を守り活性化する施策の推進

(1) 農山漁村活性化に向けた地域の創意工夫の後押し

・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 30,546(34,088)百万円
・農山漁村地域力発掘支援モデル事業 1,110(0)百万円
・広域連携共生・対流等対策交付金 973(800)百万円の内数
・山村再生総合対策事業 300(0)百万円
・農商工連携の推進
 ・食料産業クラスター展開事業 609(609)百万円
 ・新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 5,200(0)百万円の内数
 ・地産地消関連対策 834(794)百万円
・小規模・高齢化集落支援モデル事業 236(0)百万円
・村づくり交付金(公共) 29,560(28,528)百万円
・里山エリア再生交付金(公共) 9,900(9,822)百万円
・漁村再生交付金(公共) 7,746(8,505)百万円
・農村振興総合整備事業(公共) 6,148(5,335)百万円
・中山間地域総合整備事業(公共) 33,014(30,467)百万円

(2) 地域に埋もれている「匠の技」や農林水産物本来の「持ち味」を活かした農林水産業の活性化

・現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業 80(0)百万円
・有機農業総合支援対策 457(54)百万円
・やさい・くだもの栄養成分情報提供推進事業 50(0)百万円
・地産地消モデルタウン事業 321(281)百万円

(3) 暮らしを守る鳥獣害対策の展開

・鳥獣害防止総合対策事業 2,800(0)百万円
・有害生物漁業被害防止総合対策事業 890(830)百万円

(4) 災害に強い農山漁村づくりと被災したコミュニティの回復への支援の展開

・広域防災ため池等整備モデル事業(公共) 100(0)百万円
・農村災害対策整備事業(公共) 100(0)百万円
・治山事業(復旧治山、予防治山等)(公共) 45,305(45,757)百万円
・海岸事業(公共) 18,635(19,338)百万円

(5) 都市農業の振興

・広域連携共生・対流等対策交付金 973(800)百万円の内数
・強い農業づくり交付金 24,914(34,067)百万円の内数

Ⅱ 食と農に関する国家戦略的取組

(1) 食料自給率向上のための戦略的取組

- ・食料自給率戦略広報推進事業 1,700(0)百万円
- ・世界食料需給動向等総合調査・分析対策 117(0)百万円
- ・産地生産拡大プロジェクト支援事業 1,265(0)百万円
- ・粗飼料増産未利用資源活用促進対策事業 424(0)百万円
- ・エコフィード緊急増産対策事業 792(0)百万円

(2) 食事バランスガイドの普及と教育ファームの展開による食育の推進

- ・食育の推進 9,950(9,014)百万円
- ・食の安全・安心確保交付金 2,345(2,513)百万円の内数

(3) 生産と流通の両面におけるコストの戦略的な縮減

- ・生産性限界打破事業 703(0)百万円
- ・新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業 215(0)百万円

(4) 農林水産分野における原油価格高騰対策の推進

- ・省エネルギー技術導入促進事業 924(924)百万円
- ・省石油型施設園芸技術導入推進事業 375(0)百万円

(5) 技術イノベーション・知的財産の力による 農林水産業の潜在能力の発揮

- ・新農業展開ゲノムプロジェクト 4,004(0)百万円
- ・イノベーション創出基礎的研究推進事業 6,805(0)百万円
- ・農林水産知的財産発掘・活用促進事業 57(0)百万円
- ・農林水産物・食品地域ブランド化支援事業 108(0)百万円
- ・東アジア植物品種保護フォーラム推進事業 127(0)百万円

(6) 農場から食卓までの食の安全と消費者の信頼の確保

- ・先進的総合生産工程管理体制構築事業 808(0)百万円
- ・食品企業信頼確保対策推進事業 169(0)百万円
- ・食品産業HACCP等普及促進事業 150(0)百万円
- ・食への信頼向上活動促進事業 151(0)百万円

(7) 農林水産物・食品の輸出の拡大

- ・みなぎる輸出活力誘発事業 86(64)百万円
- ・農林水産物等輸出促進対策 600(600)百万円

速効性のある原油価格高騰対策として、平成19年度予算の活用(メニューの追加・拡充)により施設園芸・農業機械の省エネ化を推進。
また、予算措置とともに税制面、金融面での対策を一体的に措置。
〔1〕税制措置(予定事項)
平成20年度税制改正において、バイオ燃料の利用促進を図るための税制の特例措置を創設。
〔2〕金融措置
原油価格の高騰に対応し、経営の維持安定に必要な資金を融通。

Ⅲ 地球的視野に立った資源・環境対策の推進

～2008年北海道洞爺湖サミットに向けた地球環境問題への積極的な貢献～

(1) 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けたバイオマス利活用の加速化

- ・日本型バイオ燃料生産拡大対策 7,955(1,016)百万円
- ・環境バイオマス総合対策推進事業 352(337)百万円
- ・ソフトセルロース利活用技術確立事業 3,237(0)百万円
- ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 1,200(0)百万円
- ・地域バイオマス利活用交付金(未利用バイオマス資源活用優先枠) 2,488(0)百万円
- ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(ソフトセルロース研究開発) 679(679)百万円

(2) 温暖化防止策・適応策、国際協力を柱とする地球温暖化対策の加速化

- ・農業生産地球温暖化総合対策事業 1,038(0)百万円
- ・地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査 98(0)百万円
- ・地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発 455(276)百万円
- ・木材追跡システム実証事業 32(0)百万円

(3) 田園地域、森林、海洋を保全し、生物多様性を重視する農林水産業の推進

- ・農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発 228(0)百万円
- ・地域水ネットワーク再生事業(公共) 300(0)百万円
- ・漁場環境・生物多様性保全総合対策事業 325(0)百万円

Ⅳ 未来に向けた「美しい森林づくり」の推進と国産材の復活

(1) 国民ニーズを捉えた「美しい森林づくり」に向け多角的な森林整備の推進

- ・高齢級森林整備促進特別対策事業 1,000(0)百万円
- ・美しい森林づくり基盤整備交付金(公共) 1,000(0)百万円
- ・美しい森林づくり活動推進事業 252(0)百万円
- ・花粉の少ない森林づくり対策事業 2,286(0)百万円

京都議定書森林吸収目標の達成のため、概ね21万haの追加整備に必要な予算を措置
〔1〕H19補正予算(概ね6.5万ha)
災害対策としての間伐等の実施 240億円
〔2〕H20当初予算(概ね14.5万ha)
農林水産関係事業一体となった森林づくりの推進、非公共事業を活用した取組等 306億円

(2) 森林資源の利活用による地域の新たなビジネスの創出

- ・木質資源利用ニュービジネス創出事業 573(0)百万円
- ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 1,200(0)百万円
- ・山村再生総合対策事業 300(0)百万円

(3) 木材の加工流通体制の整備と林業生産コスト削減による国産材の競争力の向上

- ・施業集約化・供給情報集積事業 592(559)百万円
- ・緑の雇用担い手対策事業 6,700(6,700)百万円
- ・地域材生産・物流拠点整備支援対策 895(0)百万円
- ・住宅分野への地域材供給支援事業 250(209)百万円

(4) 流域保全のための効率的かつ総合的な国土保全対策の推進

- ・治山施設機能強化事業(公共) 1,400(0)百万円

V 力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立

(1) 水産資源の回復・管理の推進

- ・我が国周辺水域資源調査推進事業 1,623(1,613)百万円
- ・マグロ類新規代替漁場調査事業 163(0)百万円
- ・養殖クロマグロ安定供給推進事業 247(0)百万円
- ・持続的養殖生産・供給推進事業 135(107)百万円

(2) 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立

- ・漁船漁業構造改革総合対策事業 5,000(5,000)百万円
- ・漁業経営安定対策事業 5,206(0)百万円
- ・地域漁業担い手確保・育成推進対策事業 382(0)百万円
- ・水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の
担い手育成プロジェクト事業 103(0)百万円
- ・漁協経営改革支援事業 99(0)百万円

(3) 加工・流通・消費対策や未来を切り拓く新技術の開発

- ・水産物流通構造改革事業 491(491)百万円
- ・水産物流通機能高度化対策事業(公共)
98,753(0)百万円の内数

(4) 漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮

- ・フロンティア漁場整備事業(公共) 400(127)百万円
- ・磯焼け対策緊急整備事業(公共) 84,036(93,318)百万円の内数
- ・漁村地域力向上事業 103(75)百万円
- ・離島漁業再生支援交付金 1,451(1,725)百万円

燃油高騰緊急対策

(19補正)

- ①水産業燃油高騰緊急対策
(102億円基金)
- ②漁業経営安定特別対策基金(13億円)の
条件改訂

(20当初)

- ・省エネ技術導入支援事業(9億円)
- ・強い水産業づくり交付金(77億円の内数)

(税制・資金)

- ・漁業用A重油に係る特例措置の継続
- ・省エネ転換等に必要な掛増し運転資金を
融通